



2026年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 Jトラスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8508 URL <https://www.jt-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 信義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 小田 克幸 TEL 03-4330-9100
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績 (2026年1月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	31,041	1.9	3,448	66.8	3,765	150.5	3,513	372.0	3,352	714.1	1,385	—
2025年12月期第1四半期	30,477	—	2,067	—	1,503	—	744	176.2	411	958.2	△7,188	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	25.29	25.29
2025年12月期第1四半期	3.10	3.10

(注) 2025年12月期第2四半期連結会計期間において、J Trust Credit NBF Iを、2025年12月期第4四半期連結会計期間において、T A資産管理貸付(株)を非継続事業に分類しております。そのため、2025年12月期第1四半期の「営業収益」「営業利益」「税引前利益」については、組替えて表示しております。また、当該組替えにより比較対象が異なるため、2025年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,271,579	180,775	159,892	12.6
2025年12月期	1,319,072	182,143	161,828	12.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2026年12月期	—				
2026年12月期 (予想)		0.00	—	17.00	17.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年12月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 1円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	4.6	11,600	6.4	11,700	0.6	8,100	2.0	60.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) T A資産管理貸付株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期 1 Q	133,515,915株	2025年12月期	133,515,915株
---------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年12月期 1 Q	1,336,268株	2025年12月期	371,456株
---------------	------------	-----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年12月期 1 Q	132,596,229株	2025年12月期 1 Q	132,770,963株
---------------	--------------	---------------	--------------

(注) 連結子会社が保有する当社普通株式358,500株を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイト(<https://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。

また、決算説明動画を配信する予定です。この決算説明資料及び動画は本日、当社ウェブサイトで公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

前第2四半期連結会計期間において、J Trust Credit NBFi (以下、「J TM」という。)を、前第4四半期連結会計期間において、T A資産管理貸付株式会社 (以下、「T A資産管理貸付」という。)を、それぞれ非継続事業に分類しております。これにより、前第1四半期連結累計期間の関連する数値を組替えております。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における営業収益は、PT Bank JTrust Indonesia Tbk. (以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。)及びJ Trust Royal Bank Plc. (以下、「Jトラストロイヤル銀行」という。)において、銀行業における貸出金残高の減少に伴い貸出金利息収益が減少した一方で、日本金融事業の債権回収業務において、債権回収の順調な増加に伴い実効金利法に基づく簿価修正益が増加したことや、不動産事業において、株式会社グローベルス (以下、「グローベルス」という。)の新築分譲マンションの販売等が堅調に推移し、販売用不動産における販売収益が増加したこと等により、31,041百万円 (前年同期比1.9%増) となりました。営業利益は、不動産事業において、販売用不動産における販売原価が増加した一方で、東南アジア金融事業において、銀行業における預金残高が減少したことにより預金利息費用が減少したことや、韓国金融事業において、貸倒引当金 (損失評価引当金) 繰入額が減少したこと等により、3,448百万円 (前年同期比66.8%増) となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、T A資産管理貸付の株式売却等に係る損失を非継続事業からの四半期損失に計上したものの、それを上回る繰延税金負債の取崩しを行ったこと等により、3,352百万円 (前年同期比714.1%増) となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの新たな事業展開の詳細は以下のとおりとなります。

(日本での事業展開について)

当社は、株主の皆様への更なる利益還元と資本効率の向上により、適切な株主価値の実現を図ることを目的に、2025年5月14日に自己株式の取得について決議 (2025年12月12日に当該決議に基づく自己株式の取得期間延長を決議) し、取得期間満了日である2026年3月31日 (約定ベース) までに自己株式990,500株を取得いたしました。

株式会社日本保証 (以下、「日本保証」という。)では、金融機関等との提携を通じた各種ローン保証サービスを展開し、お客様の多様な資金ニーズに応える金融サービスの提供に努めてまいりました。この間、提携金融機関等の数も順調に増加し、多くのお客様にご利用いただいたことにより、信用保証サービスに係る保証残高が、2026年3月末日時点で、3,000億円に到達いたしました。

(海外での事業展開について)

当社の連結子会社であるT A資産管理貸付について、当社グループにおける経営効率化及び経営資源の有効活用、業務拡大への寄与等を勘案し、2025年12月に事業の中止を決定しておりましたが、2026年3月に全株式を譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。

セグメントごとの経営成績の詳細は次のとおりです。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金 (損失評価引当金) 控除前の残高で記載しております。

(日本金融事業)

信用保証業務につきましては、日本保証が、国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が、その他の金融業務につきましては、日本保証が、クレジット・信販業務につきましては、Nexus Card株式会社 (以下、「Nexus Card」という。)及びMIRAI株式会社が、金融商品取引法に基づく金融商品取引業 (証券業務) につきましては、Jトラストグローバル証券株式会社が行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2025/3	2026/3	増減額	増減率	主な増減要因
債務保証残高	247,222	289,856	42,634	17.2%	—————
有担保	245,078	269,931	24,853	10.1%	海外不動産担保ローン及びアパートローンに対する保証の増加
無担保	2,143	19,925	17,781	829.5%	新たに開始した前払金保証の増加
買取債権残高	18,019	18,710	691	3.8%	債権買取による増加
営業貸付金残高	9,376	9,758	382	4.1%	—————
割賦立替金残高	15,679	20,946	5,267	33.6%	主に脱毛サロン・美容クリニックに係る割賦取扱高の増加
証券業に関連する資産	28,551	32,524	3,972	13.9%	預託金、有価証券担保貸付金及び信用取引資産等が増加

営業収益は、債権回収業務において、債権回収の順調な増加に伴い実効金利法に基づく簿価修正益が増加したことや、Nexus Cardにおいて、割賦取扱高の増加により割賦立替手数料が増加したこと等により、5,253百万円（前年同期比23.8%増）、セグメント利益は、2,633百万円（前年同期比52.5%増）となりました。

(韓国金融事業)

韓国において、JT親愛貯蓄銀行株式会社（以下、「JT親愛貯蓄銀行」という。）及びJT貯蓄銀行株式会社（以下、「JT貯蓄銀行」という。）が貯蓄銀行業務を行っております。

なお、前連結会計年度において、非継続事業に分類しておりましたTA資産管理貸付につきましては、当第1四半期連結会計期間に全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2025/3	2026/3	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	368,659	393,297	24,638	6.7%	新規貸付による増加
営業貸付金残高	1,036	—	△1,036	△100.0%	JTM及びTA資産管理貸付の連結除外による減少
買取債権残高	2,584	—	△2,584	△100.0%	TA資産管理貸付の連結除外による減少

営業収益は、債権売却率の上昇により債権売却益が増加した一方で、JT親愛貯蓄銀行において、銀行業における貸出金残高の平均貸出金利が低下し貸出金利息収益が減少したことや、JT貯蓄銀行において、預金利息収益や保有株式の配当収益が減少したこと等により、10,836百万円（前年同期比0.2%減）となりました。セグメント損益は、銀行業における預金残高は増加したものの調達金利の低下等により預金利息費用が減少したことや、債権売却損が減少したこと、及び貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が減少したこと等により、831百万円のセグメント利益（前年同期は441百万円のセグメント損失）となりました。

(東南アジア金融事業)

インドネシアにおいて、主にJトラスト銀行インドネシアが銀行業務を、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA (以下、「J T I I」という。)及びPT TURNAROUND ASSET INDONESIAが債権回収業務を行っております。また、カンボジアにおいて、Jトラストロイヤル銀行が銀行業務を行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2025/3	2026/3	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	409,107	383,733	△25,374	△6.2%	――
インドネシア	253,673	241,483	△12,189	△4.8%	厳格な審査体制の下で積極的な貸出増強策を推進
カンボジア	155,434	142,249	△13,184	△8.5%	債権の質の良化に向けた貸出残高計画に基づく
買取債権残高	28,603	26,006	△2,597	△9.1%	債権回収及び償却による減少

営業収益は、Jトラスト銀行インドネシア及びJトラストロイヤル銀行において、銀行業における貸出金残高の減少に伴い貸出金利息収益が減少したことや、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、インドネシア中央銀行への預金残高等が減少したことに伴い預金利息収益が減少したこと、及びJ T I Iにおいて買取債権回収収益が減少したこと等により、9,766百万円（前年同期比19.0%減）となりました。また、セグメント利益は、銀行業における預金残高の減少により預金利息費用が減少したものの、営業収益の減少による影響をカバーできず、489百万円（前年同期比45.4%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、主にJグランド株式会社、グローベルス及び株式会社ライブレントが行っております。

営業収益は、グローベルスにおいて、新築分譲マンションの販売が堅調に推移し、販売用不動産における販売収益が増加したことにより、5,187百万円（前年同期比58.9%増）、セグメント損益は、販売用不動産における販売原価が増加したものの、324百万円のセグメント利益（前年同期は65百万円のセグメント損失）となりました。

(投資事業)

投資事業につきましては、主にJTRUST ASIA PTE. LTD. (以下、「Jトラストアジア」という。)が投資事業などを行っております。

営業収益は、0百万円（前年同期比98.4%減）となりました。セグメント損益は、Jトラストアジアにおいて、投資利益の回収金等を計上したこと等によりその他の収益が増加した一方で、訴訟費用の増加により販売費及び一般管理費が増加したこと等により、23百万円のセグメント損失（前年同期は353百万円のセグメント利益）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、主にJ Sync株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

営業収益は、101百万円（前年同期比35.5%減）、セグメント損益は、10百万円のセグメント損失（前年同期は18百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ47,493百万円減少し、1,271,579百万円となりました。これは主に、韓国において内国為替資産の増加等によりその他の金融資産が14,799百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が35,413百万円、銀行業における貸出金が33,110百万円減少したこと等により減少したものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ46,125百万円減少し、1,090,804百万円となりました。これは主に、銀行業における預金が45,835百万円減少したこと等により減少したものです。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ1,367百万円減少し、180,775百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益を3,352百万円計上したこと等により利益剰余金が1,089百万円増加した一方で、海外子会社等の換算差額の減少等によりその他の資本の構成要素が2,539百万円減少したこと等により減少したものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ35,413百万円減少し、119,102百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、21,396百万円（前年同期は2,159百万円の資金の減少）となりました。これは主に、税引前四半期利益3,765百万円を計上したこと、及び銀行業における貸出金の減少額が18,839百万円と資金が増加した一方で、銀行業における預金の減少額が30,336百万円、その他の金融資産の増加額が12,132百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、8,854百万円（前年同期は3,481百万円の資金の増加）となりました。これは主に、銀行業における有価証券の取得による支出35,910百万円が、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入27,444百万円を上回ったことにより資金が減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、5,764百万円（前年同期は335百万円の資金の増加）となりました。これは主に、長期借入金の純減額が1,835百万円、リース負債の返済による支出が667百万円、配当金の支払額が2,263百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね計画を上回って推移しておりますが、現時点において、2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日の「2025年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」にて公表いたしました通期の連結業績予想数値から変更はありません。

配当につきましては、既に公表しているとおり、通期17円（中間無配、期末17円）とすることを予定しております。

(注) 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(１) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	154,515	119,102
営業債権及びその他の債権	75,537	74,173
銀行業における有価証券	100,601	105,306
銀行業における貸出金	779,768	746,658
証券業に関連する資産	31,139	32,524
有価証券	3,293	3,188
その他の金融資産	83,154	97,953
持分法で会計処理している投資	7,896	7,896
棚卸資産	17,635	16,625
売却目的で保有する資産	611	611
有形固定資産	12,489	14,510
投資不動産	3,623	3,610
のれん	33,977	33,975
無形資産	8,697	8,186
繰延税金資産	2,170	2,642
その他の資産	3,961	4,612
資産合計	1,319,072	1,271,579
負債		
営業債務及びその他の債務	14,777	14,472
銀行業における預金	981,883	936,047
証券業に関連する負債	25,621	27,501
社債及び借入金	81,173	79,220
その他の金融負債	23,828	25,648
未払法人所得税等	1,833	597
引当金	972	462
繰延税金負債	2,194	1,717
その他の負債	4,643	5,135
負債合計	1,136,929	1,090,804
資本		
資本金	90	90
資本剰余金	106,713	106,714
自己株式	△210	△696
利益剰余金	46,889	47,979
その他の資本の構成要素	8,345	5,806
親会社の所有者に帰属する持分合計	161,828	159,892
非支配持分	20,314	20,882
資本合計	182,143	180,775
負債及び資本合計	1,319,072	1,271,579

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日)
継続事業		
営業収益	30,477	31,041
営業費用	20,732	18,852
販売費及び一般管理費	8,568	9,830
その他の収益	892	1,141
その他の費用	3	52
営業利益	2,067	3,448
金融収益	199	358
金融費用	896	95
持分法による投資利益	132	54
税引前四半期利益	1,503	3,765
法人所得税費用	732	△118
継続事業からの四半期利益	771	3,884
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失 (△)	△27	△371
四半期利益	744	3,513
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	411	3,352
非支配持分	332	160
四半期利益	744	3,513
1 株当たり四半期利益又は		
1 株当たり四半期損失 (△)		
(親会社の所有者に帰属)		
基本的 1 株当たり四半期利益又は		
基本的 1 株当たり四半期損失 (△) (円)		
継続事業	3.30	28.09
非継続事業	△0.20	△2.80
合計	3.10	25.29
希薄化後 1 株当たり四半期利益又は希薄化		
後 1 株当たり四半期損失 (△) (円)		
継続事業	3.30	28.09
非継続事業	△0.20	△2.80
合計	3.10	25.29

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期利益	744	3,513
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△2	△116
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の純変動	△86	△179
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△0	0
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△89	△295
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△7,979	△735
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品の純変動	146	△1,096
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品に係る損失評価 引当金	7	△1
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△17	1
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△7,843	△1,832
税引後その他の包括利益	△7,933	△2,127
四半期包括利益	△7,188	1,385
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△6,441	813
非支配持分	△746	571
四半期包括利益	△7,188	1,385

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2025年1月1日時点の残高	90	108,109	△2,120	40,808	10,383	157,270	19,385	176,656
四半期利益	—	—	—	411	—	411	332	744
その他の包括利益	—	—	—	—	△6,853	△6,853	△1,079	△7,933
四半期包括利益合計	—	—	—	411	△6,853	△6,441	△746	△7,188
剰余金の配当	—	—	—	△1,858	—	△1,858	—	△1,858
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	—	△0	△1,858	—	△1,859	—	△1,859
支配継続子会社に対する持分変動	—	△38	—	—	—	△38	0	△37
非支配持分への配当	—	—	—	—	—	—	△0	△0
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	△38	—	—	—	△38	△0	△38
所有者との取引額合計	—	△38	△0	△1,858	—	△1,897	△0	△1,897
2025年3月31日時点の残高	90	108,071	△2,120	39,361	3,529	148,931	18,638	167,570

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2026年1月1日時点の残高	90	106,713	△210	46,889	8,345	161,828	20,314	182,143
四半期利益	—	—	—	3,352	—	3,352	160	3,513
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,539	△2,539	411	△2,127
四半期包括利益合計	—	—	—	3,352	△2,539	813	571	1,385
剰余金の配当	—	—	—	△2,263	—	△2,263	—	△2,263
自己株式の取得	—	—	△486	—	—	△486	—	△486
自己株式の処分	—	0	0	—	—	0	—	0
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	0	△486	△2,263	—	△2,749	—	△2,749
支配継続子会社に対する持分変動	—	0	—	—	—	0	△3	△2
非支配持分への配当	—	—	—	—	—	—	△0	△0
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	0	—	—	—	0	△4	△3
所有者との取引額合計	—	0	△486	△2,263	—	△2,749	△4	△2,753
2026年3月31日時点の残高	90	106,714	△696	47,979	5,806	159,892	20,882	180,775

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,503	3,765
非継続事業からの税引前四半期損失 (△)	△26	△371
減価償却費及び償却費	959	1,042
その他の金融資産の減損損失 (△は利得)	△29	△39
受取利息及び受取配当金	△23,675	△21,522
支払利息	11,270	9,273
持分法による投資損益 (△は益)	△59	△54
受取損害賠償金	△753	△220
その他の損益 (△は益)	466	76
営業債権及びその他の債権の 増減額 (△は増加)	△6,136	△181
営業債務及びその他の債務の 増減額 (△は減少)	195	△304
銀行業における貸出金の 増減額 (△は増加)	△28,384	18,839
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	41,057	△30,336
証券業に関連する資産の増減額 (△は増加)	△197	△1,384
証券業に関連する負債の増減額 (△は減少)	△207	1,879
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△442	1,010
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	△5,543	△12,132
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	539	1,589
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,331	△679
その他の負債の増減額 (△は減少)	215	549
担保提供預金の増減額 (△は増加)	△175	△140
制限付預金の増減額 (△は増加)	△1,843	△2,903
利息及び配当金の受取額	25,126	22,993
利息の支払額	△11,476	△10,204
法人所得税等の支払額	△1,729	△1,835
法人所得税等の還付額	21	194
損害賠償金の受取額	753	220
その他	△1,256	△518
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,159	△21,396

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,551	△821
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出	△168	△817
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入	355	14
無形資産の取得による支出	△76	△138
銀行業における有価証券の取得による支出	△26,996	△35,910
銀行業における有価証券の売却による収入	29,136	21,514
銀行業における有価証券の償還による収入	2,930	5,930
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	23	18
子会社株式の売却による収入	—	941
その他	△169	414
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,481	△8,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,963	△213
長期借入金の返済による支出	△8,034	△7,932
長期借入れによる収入	5,645	6,097
社債の償還による支出	△1,220	△1,230
社債の発行による収入	1,225	1,275
リース負債の返済による支出	△362	△667
自己株式の取得による支出	△0	△486
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△1,858	△2,263
非支配持分への配当金の支払額	△0	△0
その他	△21	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー	335	△5,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,658	△36,015
現金及び現金同等物の期首残高	125,327	154,515
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△5,880	602
現金及び現金同等物の四半期末残高	121,106	119,102

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

国際財務報告基準 (以下、「IFRS」という。)		新設・改訂の概要
IFRS第9号 IFRS第7号	金融商品の分類及び測定の修正	金融資産の分類の明確化、金融負債の認識中止要件の追加及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する開示規定の改訂

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「日本金融事業」「韓国金融事業」「東南アジア金融事業」「不動産事業」「投資事業」の5つにおいて、事業活動を展開しております。

当社グループは、経済的特徴やサービス・地域等を総合的に考慮した上で、以下のとおり集約しております。

「日本金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、クレジット・信販業務、証券業務、その他の金融業務であります。「韓国金融事業」は、貯蓄銀行業務であります。「東南アジア金融事業」は、主に銀行業務、債権回収業務であります。「不動産事業」は、不動産開発業務、不動産販売業務、不動産仲介業務、不動産賃貸業務、不動産賃貸管理業務、不動産特定共同事業法に基づく業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

前第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるJ Trust Credit NBFiを、前第4四半期連結会計期間において、連結子会社であるT A資産管理貸付株式会社を、それぞれ非継続事業に分類しております。そのため、前第1四半期連結累計期間の関連する数値については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。

２．セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前第１四半期連結累計期間（自 2025年１月１日 至 2025年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,234	10,856	12,062	3,257	1	30,413	60	4	30,477
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10	—	—	6	48	65	97	△162	—
計	4,244	10,856	12,062	3,264	49	30,478	157	△158	30,477
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,726	△441	896	△65	353	2,469	18	171	2,658
全社費用等 (注) 3									△591
営業利益									2,067
金融収益									199
金融費用									△896
持分法による投資利益									132
税引前四半期利益									1,503

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

２．「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

３．「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第１四半期連結累計期間（自 2026年１月１日 至 2026年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	5,241	10,836	9,766	5,184	0	31,029	12	—	31,041
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11	—	—	2	0	14	89	△104	—
計	5,253	10,836	9,766	5,187	0	31,044	101	△104	31,041
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,633	831	489	324	△23	4,255	△10	△106	4,137
全社費用等 (注) 3									△689
営業利益									3,448
金融収益									358
金融費用									△95
持分法による投資利益									54
税引前四半期利益									3,765

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

２．「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

３．「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 5 月 14 日

Jトラスト株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田 尻 慶 太
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 広 志
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 江 口 慎太郎
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている Jトラスト株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。